

# 米国債の格付け見通しの引き下げについて

今回の東日本大震災において、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復興されますことを、心よりお祈り申し上げます。

## <S&Pが見通しを引き下げ>

4月18日にスタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)は米国債の長期格付け「AAA」について、見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げました。その理由について同社は、「AAA格付けを得ている他の国と比較して米国は非常に巨額の財政赤字を抱えており、政府債務も増加している。これらに対する問題解決の道筋が明確でない」としています。また、今後2年以内に少なくとも3分の1の確率で格付けを引き下げる可能性があるとしてしました。(S&Pホームページより抜粋)。

発表直後の債券市場では、米国債はやや売られ価格は下落(利回りは上昇)しました。オバマ大統領が13日に累積財政赤字を今後12年間で4兆ドル削減することを発表したばかりであったことなどもあり、このタイミングでの見直し引き下げはサプライズとなりました。しかし、その後はギリシャ債務問題などから、いわゆる「質への逃避」により米国債が買われ、前週末比で逆に価格は上昇(利回りは低下)に転じました。10年国債の利回り終値は3.37%(前週末比▲0.04%)と、一日を通してみれば、大きな影響は見られませんでした。

## <市場への影響と今後の見直し>

米国の財政赤字拡大は既に認識されている問題であり、今回の見直し引き下げの市場への影響は限定的とみており、逆に財政規律回復機運が高まるようであれば米国債の価格上昇(利回り低下)要因となるだけでなく、米ドル高要因にもなりうると考えています。

弊社は景気の回復継続を背景に来年1-3月期に米国政策金利(短期金利)の引き上げを予想しており、それに向けて米国債利回り(長期金利)も緩やかな上昇を見込んでいます。また、米ドル/円も緩やかに上昇すると予想しています。

<米10年国債利回りの推移>



<米ドル/円為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見直し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会